事例No.	2079
公表年度	R4
団体の属性	都道府県
団体名	高知県

事例区分	DX

タグ	・新たな政策手法の確立・活用 ・クラウド ・AI

事例種類	農林水産業

事例内容・タイトル

クラウドを活用した施設園芸農業のプラットフォームの構築

出典

地域社会のデジタル化に係る参考事例集【第2.0版】

99 クラウドを活用した施設園芸農業のプラットフォームの構築【高知県】

事業の概要

○　高知県は、これまでの環境制御技術に最新の施設園芸関連機器やIoT、AI技術を融合することより、「施設園芸の飛躍的な発展」と「施設園芸関連産業群の創出」を目指す、「IoP(Internet of Plants) プロジェクトが導くNext次世代型施設園芸農業」の普及促進に取り組んでいる。

○　県、高知大学、高知工科大学、高知県立大学、IoP推進機構、JA、高知県工業会、高知県IoT推進ラボ研究会等による産学官連携のもとデータ連携基盤IoPクラウド(以下IoPクラウド)を活用し、農業DXのプラットフォームを構築している。

○　生産から流通までの現場の様々なデータを自動収集し、生産者が簡単にアクセスできる仕組みを整え、県やJAによる伴走型の営農指導により、県全体でデータ駆動型農業への転換を目指す。



IoPクラウドスマホ画面

【参考情報①】 人口：70.2万人
関連URL：https://kochi-iop.jp/ （IoPプロジェクトポータルサイト）

【参考情報②】地方大学・地域産業創成交付金（内閣府）とは
URL：
https://www.chisou.go.jp/sousei/about/daigaku_kouhukin/saitaku_r03keizoku.html(内閣官房・内閣府総合サイト)

もっと知りたい！　担当者にインタビュー

取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

これまでの「経験と勘」による農業からデータに基づいた栽培管理を行うデータ駆動型農業への転換を図るため、県内の各ハウスをインターネットでつなぎ、生産現場における様々なデータを収集・分析し、より有益な情報として生産者にフィードバックする仕組みを検討した結果、データ連携基盤「IoPクラウド」を核とした農業DXのプラットフォームの構築に至りました。

（高知県）

導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

IoPプロジェクトの核となるIoPクラウドの構築やIoPクラウドに搭載するAIエンジンの開発にかかる研究、学生や生産者に施設園芸の基礎的・先進的な知識や技術力を養成するIoP入門セミナーやIoP塾などの人材育成に関する費用は、内閣府の地方大学・地域産業創生交付金（平成30年度から5年間）を活用しています。

事業の近況を教えてください？

令和3年10月1日には、IoPの研究開発を持続的に自走・発展させる「IoP共創センター」が高知大学内に設立されました。また、これまでのプロトタイプとして、実証を行ってきたIoPクラウドについては、令和４年9月21日より、本格運用を開始します。

★担当：高知県農業振興部 農業イノベーション推進課IoP推進室★

令和3年度事業費　738,948千円
（うち、地方大学・地域産業創成交付金（内閣府）　483,426千円）